

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2023年2月6日

上場会社名 株式会社ワークマン 上場取引所 東
 コード番号 7564 URL https://www.workman.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯塚 幸孝 TEL 03-3847-7740
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	100,844	9.9	20,767	△8.0	21,198	△8.0	13,208	△7.7
2022年3月期第3四半期	91,778	—	22,585	—	23,053	—	14,313	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	161.85	—
2022年3月期第3四半期	175.39	—

(参考) チェーン全店売上高 2023年3月期第3四半期 (累計) 137,871百万円 (前年同四半期増減率 9.5%)
 2022年3月期第3四半期 (累計) 125,963百万円 (前年同四半期増減率 —%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	130,992	110,464	84.3
2022年3月期	125,145	103,559	82.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 110,464百万円 2022年3月期 103,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	68.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,213	7.7	21,774	△18.8	22,355	△18.4	14,897	△18.6	182.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) チェーン全店売上高 通期 168,634百万円 (前期増減率7.7%)

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	81,846,816株	2022年3月期	81,846,816株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	236,497株	2022年3月期	236,434株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	81,610,338株	2022年3月期3Q	81,610,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2023年2月6日 (月) にT D n e t で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
地域別店舗数の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた政策の転換で活性化の動きが見られた一方、急激な為替変動やウクライナ情勢に起因するエネルギー・原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、実質所得が伸び悩んでおり、消費マインドの低下懸念に拍車がかかっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、季節的要因や新型コロナによる制限緩和などの追い風があったものの、世界的な資源価格の高騰や円安進行の煽りを受け、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、機能性ウェアの一層の進化と人口密集地への積極出店でブランド力を高め、客層拡大と顧客満足度の向上に取り組みました。

商品では、仕入価格の高騰が進む中、P B (プライベート・ブランド) 商品の価格を据え置き、お客様に「機能と価格」で貢献することにより、顧客基盤の強化を図りました。この価格政策も相まって、P B商品の販売が加速し、チェーン全店売上高構成比は前年同期比3.6ポイント増の66.0%となりました。

販売では、E C注文店舗受取りサービスの充実やアンバサダーマーケティングによって集客力を高めたほか、季節の移り変わりに合わせた売場づくりを行い、個店売上の向上を図りました。また、A I搭載の需要予測発注システムの稼働店舗を724店に拡げ、在庫の最適化や業務効率の改善など生産性向上に取り組みました。

店舗展開では、都市部への出店強化として百貨店に初出店 (東急百貨店吉祥寺店) しました。また、オープンモールなど新たな立地への出店を加速したことや既存店の改装も推進し、持続的成長に向けた業態ポートフォリオの構築に取り組みました。当第3四半期累計期間では、ロードサイド32店舗、ショッピングセンターに3店舗を新規出店、スクラップ&ビルド11店舗、ワークマンプラス及びワークマンプロへの改装転換67店舗、閉店2店舗で合計977店舗 (うちワークマンプラス470店舗・#ワークマン女子25店舗・ワークマンプロ3店舗) となりました。

営業形態の内訳は、フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗) が前期末より34店舗増の937店舗、直営店 (加盟店B契約店舗、トレーニング・ストア及びショッピングセンター店舗) は前期末より1店舗減の40店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計期間のチェーン全店売上高は1,378億71百万円 (前年同期比9.5%増、既存店前年同期比3.5%増) となりました。また営業総収入は1,008億44百万円 (前年同期比9.9%増)、営業利益207億67百万円 (前年同期比8.0%減)、経常利益211億98百万円 (前年同期比8.0%減)、四半期純利益132億8百万円 (前年同期比7.7%減) となりました。

運営形態別の売上高では、フランチャイズ・ストア1,292億55百万円 (前年同期比9.6%増、チェーン全店売上高構成比93.8%)、直営店86億15百万円 (前年同期比6.9%増、チェーン全店売上高構成比6.2%) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は1,309億92百万円となり、前事業年度末に比べ58億47百万円増加いたしました。

流動資産は978億67百万円となり、前事業年度末に比べ36億円増加いたしました。これは主に現金及び預金が58億43百万円、売掛金が19億29百万円それぞれ増加した一方で、加盟店貸勘定が24億93百万円、商品が8億91百万円、その他に含まれる為替予約が9億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は331億25百万円となり、前事業年度末に比べ22億46百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が18億38百万円、その他に含まれる構築物が3億6百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債合計は205億27百万円となり、前事業年度末に比べ10億57百万円減少いたしました。

流動負債は168億65百万円となり、前事業年度末に比べ10億32百万円減少いたしました。これは主に買掛金が18億16百万円、未払法人税等が14億49百万円それぞれ減少した一方で、その他に含まれる未払金が16億98百万円、加盟店借勘定が4億4百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は36億62百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,104億64百万円となり、前事業年度末に比べ69億4百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益132億8百万円の計上と、配当金55億49百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.5ポイント向上し84.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月7日で公表いたしました通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,283	70,126
売掛金	1,213	3,142
加盟店貸勘定	11,944	9,450
商品	15,257	14,365
貯蔵品	25	38
1年内回収予定の差入保証金	389	404
その他	1,154	340
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	94,266	97,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,666	16,504
土地	4,003	4,003
その他（純額）	5,278	5,593
有形固定資産合計	23,949	26,102
無形固定資産	818	795
投資その他の資産		
差入保証金	4,165	4,053
その他	1,945	2,174
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,110	6,227
固定資産合計	30,878	33,125
資産合計	125,145	130,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,857	3,041
加盟店買掛金	1,983	1,698
短期借入金	1,350	1,350
未払法人税等	4,960	3,511
役員賞与引当金	35	27
その他	4,711	7,237
流動負債合計	17,897	16,865
固定負債		
長期預り保証金	938	957
資産除去債務	1,649	1,772
その他	1,100	932
固定負債合計	3,687	3,662
負債合計	21,585	20,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622	1,622
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	99,997	107,657
自己株式	△67	△67
株主資本合計	102,896	110,554
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	663	△89
評価・換算差額等合計	663	△89
純資産合計	103,559	110,464
負債純資産合計	125,145	130,992

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収入	26,395	28,739
売上高	65,382	72,104
営業総収入	91,778	100,844
売上原価	54,625	64,686
営業総利益	37,153	36,157
販売費及び一般管理費	14,567	15,390
営業利益	22,585	20,767
営業外収益		
受取利息	214	194
仕入割引	225	222
その他	66	48
営業外収益合計	506	465
営業外費用		
支払利息	36	31
その他	1	2
営業外費用合計	38	34
経常利益	23,053	21,198
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	51	9
減損損失	35	—
特別損失合計	86	9
税引前四半期純利益	22,968	21,194
法人税、住民税及び事業税	8,403	7,790
法人税等調整額	251	194
法人税等合計	8,654	7,985
四半期純利益	14,313	13,208

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報
地域別店舗数の状況

(単位：店)

地域別	前第3四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (2021年12月31日現在)					当第3四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (2022年12月31日現在)					前事業年度末 チェーン全店店舗数 (2022年3月31日現在)					前事業年度末 比較増減				
	FC	直営店舗			FC	直営店舗			FC	直営店舗			FC	直営店舗						
		B店	TS	SC		B店	TS	SC		B店	TS	SC		B店	TS	SC				
北海道	23	21	-	2	-	24	24	-	-	-	23	22	-	1	-	1	2	-	△1	-
青森県	12	12	-	-	-	11	11	-	-	-	12	12	-	-	-	△1	△1	-	-	-
岩手県	13	11	-	2	-	13	13	-	-	-	13	12	-	1	-	-	1	-	△1	-
宮城県	16	16	-	-	-	17	17	-	-	-	16	16	-	-	-	1	1	-	-	-
秋田県	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県	13	10	-	3	-	13	12	-	1	-	13	10	-	3	-	-	2	-	△2	-
福島県	19	19	-	-	-	20	20	-	-	-	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	38	37	-	1	-	38	38	-	-	-	38	37	-	1	-	-	1	-	△1	-
栃木県	19	19	-	-	-	21	20	-	1	-	19	19	-	-	-	2	1	-	1	-
群馬県	24	23	-	1	-	26	24	-	2	-	24	24	-	-	-	2	-	-	2	-
埼玉県	77	75	-	-	2	80	76	-	1	3	78	75	-	-	3	2	1	-	1	-
千葉県	56	51	-	3	2	58	56	-	-	2	57	50	-	5	2	1	6	-	△5	-
東京都	61	53	-	3	5	67	57	-	2	8	61	55	-	1	5	6	2	-	1	3
神奈川県	57	52	-	1	4	58	53	-	1	4	57	52	-	1	4	1	1	-	-	-
新潟県	23	22	-	1	-	23	23	-	-	-	23	22	-	1	-	-	1	-	△1	-
富山県	6	6	-	-	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	6	6	-	-	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	9	9	-	-	-	9	9	-	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	28	28	-	-	-	29	29	-	-	-	28	28	-	-	-	1	1	-	-	-
岐阜県	23	23	-	-	-	23	23	-	-	-	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	38	36	-	1	1	39	35	-	3	1	38	36	-	1	1	1	△1	-	2	-
愛知県	65	64	-	-	1	66	64	-	1	1	66	64	-	1	1	-	-	-	-	-
三重県	14	14	-	-	-	15	15	-	-	-	14	14	-	-	-	1	1	-	-	-
滋賀県	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	10	9	-	1	-	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	49	46	-	1	2	53	51	-	-	2	51	47	-	2	2	2	4	-	△2	-
兵庫県	30	29	-	-	1	31	30	-	-	1	30	29	-	-	1	1	1	-	-	-
奈良県	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	10	10	-	-	-	11	11	-	-	-	10	10	-	-	-	1	1	-	-	-
鳥取県	5	5	-	-	-	6	6	-	-	-	5	5	-	-	-	1	1	-	-	-
島根県	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	10	10	-	-	-	11	10	-	1	-	10	10	-	-	-	1	-	-	1	-
広島県	15	14	-	1	-	16	14	-	2	-	15	13	-	2	-	1	1	-	-	-
山口県	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	8	7	1	-	-	8	6	-	2	-	8	7	1	-	-	-	△1	△1	2	-
愛媛県	11	11	-	-	-	12	12	-	-	-	11	11	-	-	-	1	1	-	-	-
高知県	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	29	29	-	-	-	30	30	-	-	-	29	29	-	-	-	1	1	-	-	-
佐賀県	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	13	13	-	-	-	13	13	-	-	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	7	7	-	-	-	9	9	-	-	-	7	7	-	-	-	2	2	-	-	-
鹿児島県	9	8	-	1	-	10	9	-	1	-	9	8	-	1	-	1	1	-	-	-
宮崎県	2	2	-	-	-	6	6	-	-	-	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-
沖縄県	8	8	-	-	-	8	8	-	-	-	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	935	894	1	22	18	977	937	-	18	22	944	903	1	21	19	33	34	△1	△3	3

(注) FC…フランチャイズ・ストア (加盟店A契約) B店…業務委託店 (加盟店B契約) TS…トレーニング・ストア
SC…ショッピングセンター店舗